

PRAEVIDENTIA DAILY (2月10~11日)

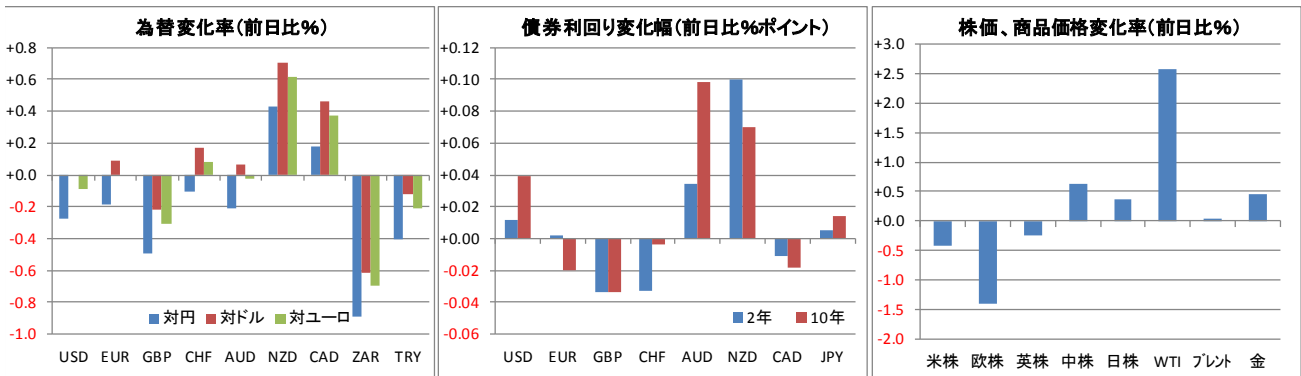
昨日までの世界：ドルが小反落

昨日は、原油価格や米中長期債利回りの続伸はドル押し要因だったが、先週金曜の市場予想を上回る米雇用統計後のドル高の利食い・反落が起きたとみられ、ドルが対円、豪ドル、NZドル、カナダドルなどで反落したのが特徴的だった。ドル/円は、特段のドル売り円買い材料は見当たらず、むしろ原油続伸や米中長期債利回りは押し上げ要因だったはずだが、週末の中国輸出入統計の予想比大幅下振れやギリシャ問題への懸念を受けた米株安につれたとみられ、119円丁度近辺から一時118.31円へ反落した。

ユーロは、週末日曜に Tsipras ギリシャ首相が現行の支援パッケージの延長を要請しない方針を表明したことからギリシャ国債利回りの大幅上昇、ギリシャ株価の大幅下落を通じてユーロ下押し圧力となり、ユーロ/ドル相場は1.13ドル台から一時1.1269ドルへ下落した。もっとも、ドルが対主要通貨で全般的に反落傾向となる中、ユーロ/ドルにも下支え要因となっていたこともあってか、ユーロ/ドルの下落は長続きせず、再び1.13ドル台を回復している。

カナダドルは、原油続伸や米ドルの全般的な反落傾向もあって、対米ドルで上昇した。豪ドルやNZドルも対米ドルで堅調に推移した。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうあすの高慢な偏見：中国、原油・豚肉を買支えでデフレ克服？

きょうあすの注目通貨：AUD↓、GBP↑、EUR↓

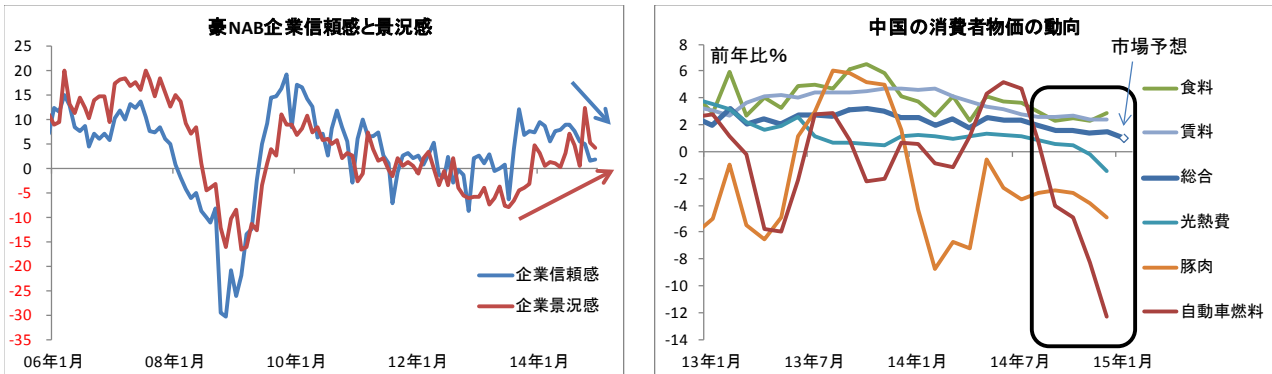
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<10日>				
豪1月NAB企業景況感	9:30	4.1		
同企業信頼感		2.0		
中国1月新規人民元建て貸出・元	10:00	6973億	1兆3500億	
中国1月CPI前年比	10:00	+1.5%	+1.0%	昨年の政府目標は3.5%
英12月鉱工業生産・前月比	18:30	-0.1%	+0.1%	
G20財務相・中銀総裁会合(10日まで)				イスタンブールにて開催
<11日>本邦休場				
豪12月住宅ローン・前月比	9:30	-0.7%	+2.0%	
BoE四半期インフレ報告	19:30			
BoE、インフレ目標下割れを財務相に説明				
ユーロ圏財務相緊急会合	1:30			ギリシャ問題

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日10日は豪州関連材料が多い。豪州ではNAB企業信頼感、景況感が発表予定となっている。景況感は2013年以降概ね改善傾向の一方、信頼感は昨年後半以降低下傾向にあり、市場がどちらに反応するかは先験的には

判断しづらい（下図を参照）。但し足許の状況を踏まえると、鉄鉱石価格の低下傾向や中国景気に対する懸念が重石となっている可能性が高く、どちらかというとな振れリスクが意識され易いだろう。また中国 CPI についても、中国はそもそも中銀が政府から独立しておらずインフレ目標政策も導入していないが、政府が毎年目標を設定しており、今年分は不明だが昨年分の+3.5%を大きく下回っており、今回 1 月分は+1.0%へ更に低下する見込みとなっている。基本的には原油安を受けた燃料・光熱費が主因とみられるが、豚肉下落も一因とされている（下図を参照）。ここまでくると中国もデフレが視野に入るが、中国当局は積極的な景気下支えに慎重姿勢を崩していないことから、インフレ低下は豪ドル売り要因として意識されそうだ。

ドル/円は、FOMC の利上げ開始期待が下支え要因となる一方、ギリシャ問題や米株価の調整色が上値抑制要因となっており、日米材料が少ない中で 118 円台で上下に振れるもみ合いの展開となりそうだ。



本邦休場の 11 日は、英 BoE 四半期インフレ報告およびユーロ圏財務相会合が注目される **BoE 四半期インフレ報告**では、既に直近 12 月分の総合 CPI が+0.5%へ低下している中で今年のインフレ見通し（前回 11 月：+1.4%）の下方修正はある程度織り込まれており、むしろ**来年分（前回 11 月：+1.8%）がどの程度下方修正されるかが**注目で、大幅な下方修正だとインフレ目標 2%から更に遠ざかるため、利上げ開始時期の期待が更に後退しポンド安圧力となる。他方、来年のインフレ見通しが下方修正されず、むしろ**週平均賃金（AWE）予想（前回 11 月：今年+3.25%）が上方修正されるような場合にはポンド高要因**となろう。BoE は足許のインフレ低下については一時的で、むしろ原油安の景気刺激効果を重視しているほか、昨年後半以降重視している週平均賃金はこのところ伸び率が高まっており、来年までずれ込んだ市場の利上げ開始期待が前倒しされる余地は大きい。また、BoE は同日 11 日に、インフレ率が 2%±1%であるインフレ目標を下割れしたことについて財務相に説明することとなっている。ここでも、足許のインフレ低下が一時的であるため金融緩和を行う必要性が低いことが強調されると、ポンド買いとなる可能性がある。

ユーロを巡っては、12 日の EU 首脳会合を控えて、11 日にユーロ圏財務相が緊急会合を開催しギリシャ問題について議論する予定となっている。現時点までの情報では、緊急財務相会合でギリシャは①現行の支援プログラム（2 月 28 日期限）の延長は申請せず、②2 月 28 日から 6 月 1 日までのつなぎ融資を受け、③9 月 1 日から債務スワップを通じた債務削減、を提案する模様だ。既にこれまでの Varoufakis 財務相および Tsipras 首相の欧州歴訪で債務スワップを含むギリシャのスタンスは同意が得られなかった模様で、Dijsselbloem ユーログループ議長も債務削減に後ろ向きで、つなぎ融資は行わず、現行支援プログラムの延長申請は 2 月 16 日が実質的な期限と発言している。ギリシャと EU の対立姿勢が鮮明化し歩み寄りがみられないと、ギリシャ国債利回りの上昇やギリシャ株安を通じてユーロの重石となりそうだ。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。
 当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641